

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒150-6012

住 所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

氏 名 日油株式会社代表取締役社長 沢村 孝司

(代理人) 川崎事業所長 本多 義敬

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日油株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区千鳥町3番3号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の業容	化学工業製品、医薬添加剤製品、食品加工油脂製品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	14,277 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	日油株式会社 of 脱炭素化への取組みについては、ホームページにて公表しています。 https://www.nof.co.jp/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

日油株式会社川崎事業所は、以下に示します日油グループのレスポンシブル・ケアに関わる経営方針のもと、継続的な省エネルギーへの取り組みを推進し、脱炭素化への展開をしていきます。

【レスポンシブル・ケアに関わる経営方針】

日油グループは、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）を持って全ての事業活動を行なうことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

ISO14001マネジメントシステムにおける「環境目的」「環境目標」を年度初めに各部署が設定し、4半期毎に行われる環境管理委員会にて、環境管理責任者が進捗状況および対応状況を報告・確認することで、温室効果ガス削減を推進していきます。

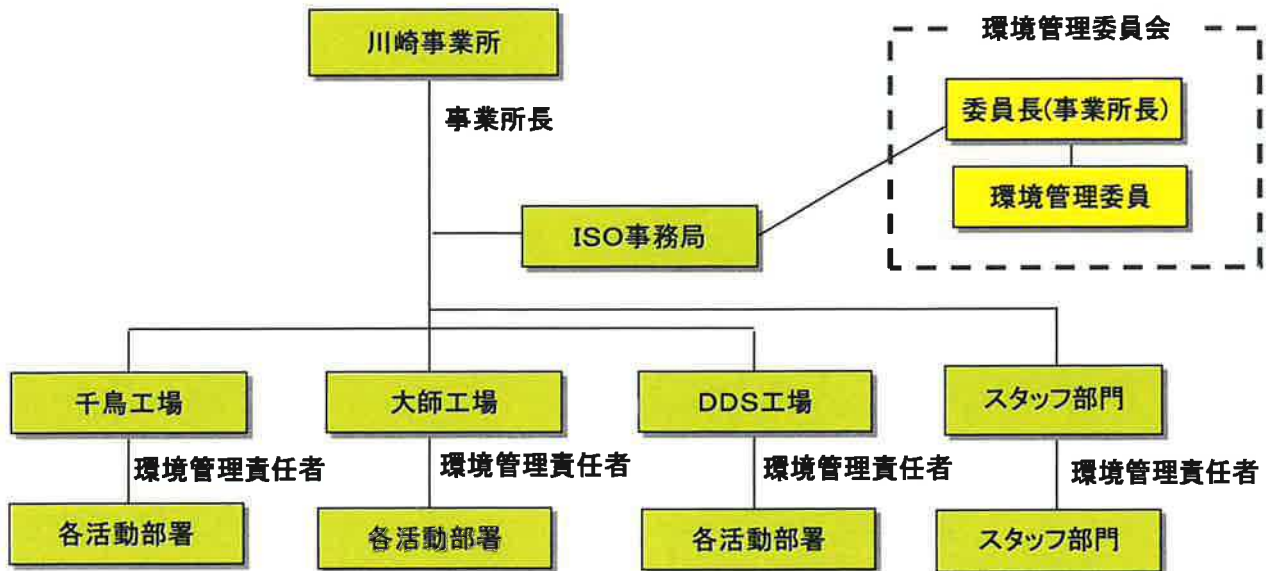
2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

別紙の「温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制」を参照ください。

別紙

温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

ISO14001マネジメントシステムの環境管理組織にて展開



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 16,954 (調) 16,954		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 16,784 (調) 16,784		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 170 (調) 170		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 1.0 % (調) 1.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	27,321 24,664	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	16,784 16,784	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	38.6 % 31.9 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

「目標排出量」の設定は、今後の生産動向、顧客の品質要望に伴う洗浄時間増大等を考慮し、「基準排出量」と比較して3年間で1%削減となるように設定した(16,954t×0.99=16,784t)。
 なお、この目標設定は、計画年度の3年間に於いて事業所内で使用する全ての電力を非化石証書が購入できることを前提としているため、市場動向により購入できない場合は、未達となる可能性もある。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	削減施策として、以下を実施する。 ①スチームトラップ交換による蒸気量削減 ②LED照明への変更による削減 ③太陽光発電による削減 ④蒸気駆動コンプレッサーの安定稼働による電力量削減 ⑤生産性向上の検討(工程時間短縮による蒸気、電力量削減) ⑥非化石証書付きの電力を購入することによるカーボン・オフセット
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産量	原単位等の単位			kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	0.1317				0.1304
活動量の値	108300				110000
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	1.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量	生産量	原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

「エネルギー消費原単位等の値」の設定は、今後の生産動向、顧客の品質要望に伴う洗浄時間増大等を考慮し、3年間で1%削減となるように設定した (0.1317×0.99=0.1304)。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	14,277 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	16,954 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日油株式会社 川崎事業所	川崎市 川崎区千鳥町3番3号	16,954			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	削減施策として、以下を実施する。 ①スチームトラップ交換による蒸気量削減 ②LED照明への変更による削減 ③太陽光発電による削減 ④蒸気駆動コンプレッサーの安定稼働による電力量削減 ⑤生産性向上の検討 (工程時間短縮による蒸気、電力量削減)	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰発電量 (kWh/年)	導入(保有)年度
太陽	光	17	15,560		2018年度
風	力	—			
バイオマス (燃料:)		—			
その他()					
その他()					
合	計	17	15,560	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	25,719,560 kWh	kWh	kWh	kWh	25,462,364 kWh
再生可能エネルギー等	25,719,560 kWh	kWh	kWh	kWh	25,462,364 kWh
再生可能エネルギー比率	100.0%	%	%	%	100.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000				0.000

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	40.1%	%	%	%	40.1%

(4) 目標設定に関する説明

基準年度の時点で、電力は全て非化石証書によるカーボンオフセットを行っている(再生可能エネルギー比率100%)

- ・「電力エネルギー消費量」目標値は、基準年度と比較して1%削減とした(25,704,000×0.99=25,462,364)。
- ・「排出係数」の目標値は、現行どおり(全ての使用電力について非化石証書によるカーボンオフセットを行う)。
- ・「電化の割合」の目標は現時点では、太陽光パネルなどを追加で導入する計画がない為、現行どおり。

なお、この目標設定は、計画年度の3年間において事業所内で使用する全ての電力を非化石証書が購入できることを前提としているため、市場動向により購入できない場合は、未達となる可能性もある。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	現時点では、太陽光パネルなど「再生可能なエネルギー」の追加導入計画はない。また、電力については全て非化石証書によるカーボンオフセットを行っているため、排出係数は0となっている。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年に日油グループとして、カーボンニュートラルを目指す			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	国内グループで温室効果ガス40 %削減	%削減	%削減	%削減
	(2013)年度比	()年度比	()年度比	()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2030年度までに国内グループで温室効果ガスを、2013年度比で40%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	サプライチェーン全体における温室効果ガスの削減対策への取組みを宣言している			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会及び川崎港カーボンニュートラルポート形成推進協議会合同会議に参加
第1年度	
第2年度	
第3年度	